

北陸支部経営実務研修会開催

— 10月24日 —

平成28年10月24日(月)北陸支部主催の経営実務研修会が、金沢市のホテル日航金沢で開催された。昨年は北陸新幹線の開通で金沢でのコンベンションが多く会場が全く取れず2年ぶりの開催となった。当日は、会員卸と賛助会員合わせて76名が参加し、有側直人氏(カナカン(株))の司会進行で始まった。



北陸支部経営実務研修会
で挨拶する
北陸支部長 荒木章氏

最初に、北陸支部長の荒木章氏(カナカン(株))が挨拶し「日食協は、日本で唯一加工食品卸の全国組織の団体で、常に課題に真摯に取り組んでいる」と紹介し、「本日の講演者である横田氏が著述した環境対応業～食品卸とサプライチェーンの300年～は、食品卸が時代背景の中でどのような軌跡で生き抜いてきたかを記述した本である。内容も濃く業界人としては是非一読願いたい」と述べた。続いて奥山専務理事が、日食協事業活動報告として、9月17日に行われた日本卸売学会の全国大会で述べた内容を報告。製・配・販が役割を分担し、戦略的な連携体制を構築する必要性を強調。データサイエンスに対する人材育成が急務とした。引き続き、講演会を行い、食品新聞社東京本社編集局の横田弘毅氏が「問屋無用論と卸存立根拠論～社会最適化装置としての食品卸～」と題して講演し、食品卸業界の取引総数削減史と卸売業が迅速・的確な配送と集中貯蔵の役割を担うことで、流通在庫を大幅に削減した食品卸業界の不確実性プールの構築史を述べ、日本の食品卸は、マーガレット・ホール理論の最も忠実な実践者として、太くて短い流通を実現したと締めた。終了後、懇親会を行い、開宴挨拶を副支部長の澤田悦守氏(北陸中央食品(株))が行い、中締めを山田博文氏((株)田中与)が行って散会した。



講演する
食品新聞社 横田弘毅氏



開宴の挨拶をする
北陸中央食品(株)
澤田悦守氏



北陸支部経営実務研修会 会場



中締めの挨拶をする
(株)田中与 山田博文氏

北海道支部 韓国流通視察

－ 11月2日～4日 －

日食協北海道支部は、食品流通のグローバル化に関する見聞を広げることを目的に、韓国の流通市場を視察するため11月2日(水)から4日(金)の日程で韓国の首都ソウルを訪問。8企業12名が参加した。

【大韓民国の基本情報】

- ・面積 9万9,720平方キロメートル(日本の約4分の1)
- ・人口 約5,160万人(2016年5月)
- ・公用語 韓国語
- ・宗教 仏教、プロテスタント、カトリックなど
- ・通貨 ウォン(100ウォン=8.61円)
- ・主要都市 ソウル、プサン、テグ、インチョン、クァンジョなど
- ・実質GDP成長率 2.6%(2015年)
- ・主要産業 家電・情報通信製品、工作機械類、自動車、造船、製鉄、石油化学

【主要視察訪問先】

(1) ロッテマート オサン物流センター

＜概 要＞

- ・2008年創設 所在地:京畿道オサン市ブサン洞90番地
- ・常温センターと低温センター(冷凍含む)の併設
- ・延べ面積: 85,600㎡(常温:49,000㎡、低温:33,000㎡、支援棟3,600㎡)
- ・車両台数: 258台(主に8t) 人員数650名
- ・配送物流量: 1日平均58万ケース (DC 30%、TC70%)
- ・車輛回転数: 1日2回転
- ・配送リードタイム: 2日
- ・納品メーカー数: 約700社
(通過金額の%でセンターフィを徴収 メーカー別に協議)
- ・主要設備 1)DOCK 設備(低温・冷凍センター)……全室結露遮断システム
2)冷空調システム……3温度帯の分離運営
3)店別分配機(バーコード認識)……1時間当たり17,500個処理
4)デジタルピッキングシステム……2,500 SKU
- ・配送店舗数: 63店舗(ロッテマート)(全体で118店舗出店)
- ・配送リードタイム: 2日
- ・センター稼働時間: 常温 AM8～PM8、低温AM8～PM2、PM9～AM8の2交替)
- ・運営特長: メーカー納品の時間短縮
①予約システム……待機時間無し

②総量納品……メーカーは店別仕分け無し

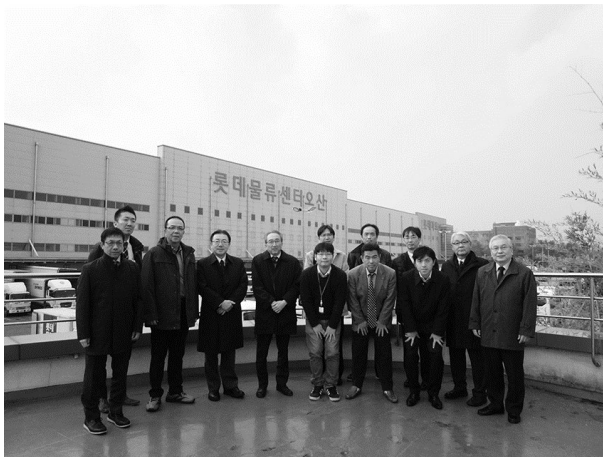
③自動仕入れ……検収無し



ロッテマートの外観



ロッテマート オサン物流センターでのミーティング



ロッテマート オサン物流センター



ソウル近郊のスーパーマーケット（CALL-MART）

(2) S/I/M (SASUNG INNOVATION MUSEUM)

所在地:京畿道水原市靈通区三星路

<フロア ガイド>

①発明家の時代

- ・偉大な技術や発明品、発明家等を鑑賞

②企業革新の時代

- ・情報革命の過程や人の生活を豊かにしてきた企業の革新を体験

③創造の時代

- ・サムスングループの成長してきた挑戦と革新の記録
- ・サムスン電子の革新への確固たる意思と未来へのビジョンを鑑賞
- ・サムスンの最新製品やソリューションを通じてのサムスン電子が夢見る明日の未来の体験



S/I/M/ 見学



世界遺産 水原華城にて

(3) 東亜大塚株式会社

< 概要 >

- ・設 立： 1979年
- ・代表理事： (社長)関章誠 (副社長)立花俊幸
- ・事業所数： 38支店 3工場 2物流センター
- ・従業員： 954名
- ・取扱ブランド:ポカリスエット、オロナミンC、ソイジョイ、コンフィデンス
- ・出資形態： 合弁

< 市場特性 >

- ①成長カテゴリー： 水、炭酸飲料、コーヒー
- ②小売店数 10万店(内23,000店がCVS)
- ③基本的にメーカーが小売業と直取引(地方は地域代理店である卸に依頼)



東亜大塚株式会社でのミーティング

九州・沖縄支部定時総会開催

— 11月7日 —

九州・沖縄支部は、11月7日(月)午前11時よりANAクラウンプラザホテル福岡に於いて、午後から開催される定時総会に先立ち九州・沖縄支部の幹事会を開催した。事務局の白土恵一氏(コゲツ産業(株))の司会進行で始まり、支部長の本村道生氏(コゲツ産業(株))が開会の挨拶として、「例年総会は7月の開催としてきたが、今年は熊本地震や諸事情から延期し本日の開催となった」と述べた。事務局から定時総会にかけける議案について説明があり、特に役員改選については、支部長から改選案について提案があった。最後に事務局から例年年末に開催している、連絡協議会・賛助会員連絡会は中止とするので来年の各地の賀詞交換会について説明を行った。



九州・沖縄支部定時総会
で開会宣言する
田丸哲丸 副支部長

昼食後、午後1時より賛助会員も参加して第39回定時総会を開催した、事務局の司会進行出始まり、最初に副支部長の田丸哲丸氏(ヤマエ久野(株))が総会の開催宣言を行い、続いて支部長が開会の挨拶を行い「日食協の発足と合わせ、九州支部は博多睦月会をベースとしてスタートし、「問屋無用論」といった時代もあったが39回の歴史を重ねてきた。この間卸売業の存在意義と業界の環境改善に取り組んできた。多くの賛助会員にも参加いただくようになり卸の機能を評価いただいていることを実感する。震災の影響を受けても比較的早い段階で食品の供給が出来た。これは業界全体の組織力ではないか、普段からの業界活動が続けてきた成果とを感じる。今年は地震や諸事情から開催が遅くなったことをお詫び申し上げる」と述べた。ついで支部長が議長席に着いて、議案の審議に入り、議事録署名人を指名した。



九州・沖縄支部定時総会
で挨拶する
本村道生 支部長

議案審議

- 第1号議案 平成27年度事業報告並びに収支決算書承認の件
- 第2号議案 平成28年度事業計画並びに予算案承認の件
- 第3号議案 任期満了に伴う役員改選の件
- 第4号議案 ①取引慣行改善に係る地域活動の実態報告
②商品展示特売会の本年度自粛の継続について

第1号議案及び第2号議案については事務局が説明報告し、監査報告を玉置信一氏(国分九州(株))が行った。第3号議案については、支部長が、幹事会で検討した案を説明しヤマエ久野(株)を支部長企業として提案し承認された。第4号議案については、御船弘久氏(ヤマエ久野(株))が福岡地区協議会の報告を行った。商品展示特売会について



福岡地区協議会の活動報告をするヤマエ久野(株)
御船弘久氏

は支部長が説明しいずれも承認された。定時総会はこれで全て終了し、その後奥山専務理事が「日食協活動報告」を行い、最後にネットイヤーグループ株式会社の佐々木裕彦氏が「オムニチャネル時代における食品スーパーの成長戦略」と題して講演し閉会した。

【福岡地区協議会報告】

福岡地区協議会は定例会を2ヶ月に1回、11企業で活動

1. 震災の対応(緊急の定例会で対応)
 - ・各社及び得意先様の人的被害や建物の被害状況について情報交換と罹災商品の状況を確認
 - ・BCP(事業継続計画)についてのガイドラインの策定や必要性を今後とした
2. 独占禁止法に基づく大規模小売業告示の勉強会を実施
 - ・不当な返品、値引きや従業員の不当な使用など大規模小売業告示の禁止行為について研修
3. 労務提供のアンケート調査を実施
4. 小売業に対し返品削減を継続して要請



講演する
ネットイヤーグループ(株)
佐々木裕彦氏



九州・沖縄支部定時総会 会場

関東支部経営実務研修会開催

— 11月13日 —



開会の挨拶をする
関東支部長 田中茂治氏

11月13日(金)関東支部は経営実務研修会を日暮里のホテルラングウッドにて開催した。当日は佐藤一樹氏(加藤産業(株))の司会進行で始まり、最初に関東支部長の田中茂治氏((株)日本アクセス)が挨拶し、ドナルド・トランプ氏が米大統領選で選出された事で揺れるTPPの国会承認について見解を述べた。「世の中の資本主義・民主主義が制度疲労しているという気がする。正しいと信じてきたグローバルリズムが、格差によって生まれた中間層以下の人たちの不公平感の高まりとなり内向きに走りトレンドになった。トランプ氏がTPP離脱を宣言しているのに、なぜいまさら強行採決に踏み切るのかと野党は言っているが、日本は貿易立国として自由貿易を標榜してきたわけであって、ここでTPPに背を向けるなどということとはあり得ない」と主張、「政府が全面的に正しいとは限らないが、自由貿易を推し進める上でTPPはやはり必要だと思う」その一方で「TPPの対抗策として国産原料の需要拡大を狙った原料原産地表示義務の拡大やHACCPの制度化・義務化が検討されている。中小零細企業が大多数を占める食品業界を踏まえ、実行可能性に十分配慮した施策にすることが重要だ。過度な規制によって業界が疲弊したり、混乱したりすることがないように、熟慮していただきたい」「日食協としては労働力不足などで人件費が高騰する中、コスト環境への対応が課題と捉え、中間流通ならではの機能を向上させる新技術の調査研究を行い、標準基盤を整備し、業界のインフラを強化することに大きな役割がある、会員の協力をお願いする」続いて奥山専務理事が、食品卸売業が抱えるマーケティング上の課題・戦略の方向性を報告し、少子高齢化など社会環境の変化に対応するため情報システムの先進技術を活用した情報利活用戦略を調査研究することと述べた。



講演する
JPR総合研究所主席研究員
永井浩一氏

続いて講演の部に入り、最初にJPR総合研究所主席研究員の永井浩一氏が「配送ロットの実態と変化の要因に関する調査研究」について講演。この中で、永井氏は、加工食品や日用雑貨のメーカー～卸間の配送ロットが小口化していることに触れ、流通経済研究所と共同で行った要因分析結果を説明。小売側の品揃えの拡大によって1アイテム当たりの販売数量が減少傾向にあることを指摘し、卸側の物流拠点を企業専用型から汎用型にもどすなどして小口化対策に取り組むべきだと述べた。また業界としては①連携できる同業との共同在庫センターや共同仕入れ機構の設置②地域卸との連携強化による仲間渡しによる在庫リスク回避などについて提言した。

続いてネットイヤーグループ(株)取締役佐々木裕彦氏は、「オムニチャネル時代の食品スーパーの成長戦略」と題して、英ティスコや米ウォル



講演する
ネットイヤーグループ(株)
佐々木裕彦氏

グリーンなど欧米大手小売業の事例をもとに、小売業がオムニチャネル戦略を進める上でのポイントを解説。デジタルツールの整備以前に、顧客中心主義への転換や後方部門を含む全社の連携が必要であるとし、オムニチャネル化に対応する販売員教育や社内情報共有のあり方等を詳しく紹介した。

終了後、懇親会を行い、開宴の挨拶を関東支部流通業務委員会委員長の大河内茂氏(升喜(株))が述べ、中締めを渡辺 徹氏(三井食品(株))が行って散会した



懇親会の開宴挨拶をする
関東支部流通業務委員会
委員長 大河内茂氏



関東支部経営実務研修会 会場



懇親会で中締めをする
渡辺 徹氏

日食協東海支部・中食連合同懇談会開催

— 11月15日 —

日本加工食品卸協会東海支部と中部食料品問屋連盟は11月15日、正会員・賛助会員合同懇談会を名古屋観光ホテルで開催、正会員・賛助会員合わせて246名が参加した。

合同懇談会は永津邦彦会長の「消費は「モノからコトへ」と言われ、コト消費が重要視され、コトを絡めた売場作りや販促企画が大事となる」との開会挨拶に始まり、研修の部では日本加



開会の挨拶をする
永津邦彦会長

工食品卸協会の奥山則康専務理事が「日食協重点活動」を報告。続いて講演の部に移り、筑波大学准教授・日本オリンピック委員会理事の山口香先生を講師に招き、「柔道と人間力〜リオから東京2020へ向けて〜」を演題に、コーチングとティーチングの違いなど後進の育成のポイント、変化する社会に対応するクリエイティブな発想や創造力、オリンピック招致の意義などを解説し、参加者から好評を得た。



講演する
筑波大学准教授
山口香氏

懇親会は丹羽茂雄常任理事の挨拶に始まり、味の素・島本達也名古屋支社長が「プロ野球で日本一に輝いた日本ハムは若手の活躍が目立った。一方、食品業界は若手の活躍が乏しい状況にある。本日の山口先生の話聞いて、若手育成の大切さを痛感した。若手が伸び伸びと活躍できる業界にしていきたい」と述べて乾杯の音頭をとった。歓談が各所で行われた後、Mizkan・西山三晴名古屋支店長が「中部はこれまで安定した商圏のイメージがあったが、今年は激震が走った。変化に対応することが重要であり、メーカーと卸が協力して中部の食品業界を盛り上げていきたい」と中締めを行った。



日食協東海支部・中食連合同懇談会 会場

東北支部 経営実務研修会開催

— 11月17日 —



開会の挨拶をする
東北支部長 佐藤淳氏

東北支部は11月17日(木)ホテルメトロポリタン仙台で東北支部経営実務研修会を開催した。当日は、午後3時から副支部長の物井敦氏(国分東北(株))の司会進行で正会員と事業所会員による情報交換会が行われ、冒頭、支部長の佐藤 淳氏が「今期より支部長の重責を引き継いだのでよろしくお願いします」と挨拶、ついで奥山専務理事から本部事業活動について報告がなされた。午後3時半から会場を移して賛助会員も参加して経営実務研修会を開催。佐藤高志氏(国分東北(株))の司会進行で始まり、最初に支部長の佐藤 淳氏(佐藤(株))が挨拶、「先行きの不安から節約志向が根強く、今後のデフレ化が不安視される。東北エリアは人口減少と人手不足が深刻であり、また小売の業態間競争も厳しい。こうした環境の打開策を検討する研修会としたい。日食協東北支部として知恵を絞り団結していきたい」と述べた。ついで奥山専務理事が日食協事業活動報告として、9月に東洋大学で開催された日本卸学会の全国大会で報告した「食品卸売業が

抱えているマーケティング上の課題・戦略の方向性について～少子高齢化社会に対応する卸売マーケティングの方向～」を報告。ついで流通経済大学流通情報学部教授矢野 裕児氏が「ロジスティクスの今とこれから～強靱な食品サプライチェーンの構築に向けて～」と題して講演。強靱な食品サプライチェーン構築に向けたリスク対応の課題と対応の動向、物流からロジスティクスへの変遷と今後のロジスティクスを考える時の視点などについて講演した。終了後懇親会を開催し、開宴の挨拶と乾杯のご発声を鈴木基之氏(伊藤忠食品(株))が行い、中締めを牧野聖也氏(キッコーマン食品(株))が行って散会した。



講演する
流通経済大学 矢野裕児教授



懇親会で挨拶する
キッコーマン食品(株)
牧野聖也氏



東北支部 経営実務研修会 懇親会会場

